



平成30年度補助金等交付申請書

平成 31年1月21日

函館市長 様

補助事業者等 住所 函館市本町34番8
氏名 社会福祉法人 函館厚生
理事長 高田 竹

事業名 結核予防事業

上記の事業に関し補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的及び概要

入所者に対し結核予防法に基づく健康診断をするため。

2 事業の着手及び完了の予定期日

着 手 平成30年10月 4日

完 了 平成30年12月28日

3 補助金等交付申請額 金 23,808 円 /



事業精算書

事業名 結核予防事業

収入の部											
科			目		予			精算額	内		備考
款	項	目	節	当	初	更正後の額	収入済額		収入未済額		
措置事業収入	補助金事業収入	保健衛生費	結核予防		25,000 円	23,808 円	23,808 円	23,808 円	0 円	23,808 円	函館市
措置事業収入	事業費収入				123,470 円	124,662 円	124,662 円	124,662 円	124,662 円	0 円	
					148,470 円	148,470 円	148,470 円	148,470 円	124,662 円	23,808 円	
計											

支出の部

支出の部												
款	科	目		節	予		算	額	精	内		備考
		項	目		当	初				更正後の額	支出済額	
事業費支出		保健衛生費			148,470 円		148,470 円		148,470 円	0 円		

上記のとおり、精算したことを証明します。

平成 30 年 12 月 28 日

函館市本町 34 番 8
 補助事業名等 社会福祉法人 函館厚生
 理事長 高田 竹

- 注 1 この様式には、当該補助事業に要した経費のみ記載すること。
 2 「科目」欄の区分は標準を示したものであり、補助金等の交付を受けたものにおける通常の予算及び決算の区分がこれと異なるときは、それぞれ補助事業者等の区分に従い記載して差し支えないこと。
 3 「予算額」欄のうち、「更正後の額」欄には最後の更正後の額を記入すること。
 4 「収入未済額」及び支出未済額欄には債務が確定している額を記載し、かつ、債務者の住所氏名を「備考」欄に記入すること。

事業実績書

施設区分 救護施設
 設置者（法人）名 社会福祉法人 函館厚生院 施設名 高丘寮
 法人代表者職・氏名 理事長 高田 竹人 施設長名 佐藤 章二
 法人所在地 函館市本町34番8-1号 施設所在地 函館市高丘町3番1号

対象区分 実施区分			入学 (許可) 定員	対象 人数	受診 人数	レンズ カメラ	70mm ミラカメラ	100mm ミラカメラ 及び直接撮影	その他の検査	
補助対象	学校	高校								
		大学								
		その他								
補助対象外	施設	※65歳以上の 収容(入所)者	120	71	71			71		
	施設	※65歳未満の 収容(入所)者		30	30			30		
	教職員									
実支出額								148,470		
補助対象		人数						71		
		金額						104,370		
基準算定額		単価				452	475	503		
		金額						35,713		

※ 65歳に達する日の属する年度にある者を含む。

補助申請額の算出	総事業費	寄付金その他 収入	差引額	対象経費の実 支出額	基準算定額	補助基本額 c,d,eのいずれ か低い額	補助申請額 $\frac{2}{f \times 3}$
	a	b	a-b=c	d	e	f	
	148,470	0	148,470	104,370	35,713	35,713	23,808

- 注1 この様式は、結核予防事業に要した経費に係る補助金の交付を申請する場合に使用すること。
 2 「補助対象外」の欄は、補助対象外となる教職員や、入学した年度以外の学生・生徒等に対して同時に健康診断を施行した場合などで、総事業費と補助対象経費が異なる場合のみ記載すること。
 3 「学校（施設）区分」欄には、次の表から当てはまるものを記入すること。

大学	高等学校	高等専門学校	専修学校	各種学校
救護施設	更生施設			
養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	軽費老人ホーム		
身体障害者更生施設※1	身体障害者療護施設※1	身体障害者授産施設※1		
知的障害者更生施設※2	知的障害者授産施設※2	知的障害者通所寮※2		
婦人保護施設	障害者支援施設			

※1 障害者自立支援法附則第41条第1項の規定により、従前の例により運営することができるとされた施設。

※2 障害者自立支援法附則第58条第1項の規定により、従前の例により運営することができるとされた施設。